

四半期報告書

(第15期第3四半期) 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第15期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田孝一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 菊池伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 菊池伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	3,574,474	3,757,570	4,772,100
経常利益	百万円	900,159	813,309	985,284
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	626,242	544,679	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	646,687
四半期包括利益	百万円	568,629	611,811	—
包括利益	百万円	—	—	178,328
純資産額	百万円	11,012,174	10,832,534	10,447,669
総資産額	百万円	187,459,903	192,306,072	186,585,842
1株当たり四半期純利益金額	円	458.04	398.38	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	472.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	457.73	398.07	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	472.67
自己資本比率	%	4.96	4.80	4.78

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	174.15	135.66

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リース業）

国内においてリース業務を行う日本GE合同会社を持分の取得により当社の連結子会社といたしました。

なお、日本GE合同会社は、平成28年9月5日付で株式会社に組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

（コンシューマーファイナンス業）

国内においてクレジットカード業務を行うさくらカード株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナと合併したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

（その他事業）

国内において投資運用業務、投資助言・代理業務を行う三井住友アセットマネジメント株式会社を、株式取得により当社の持分法適用会社から除外し、当社の連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、新興国経済の成長ペースが鈍化した一方、米国経済が堅調な消費に支えられて回復を続けるなど、先進国では緩やかな景気回復が続きました。わが国経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持ち直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、期初から長短金利ともにマイナス圏で推移していましたが、平成28年9月の日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入以降は、短期政策金利 $\Delta 0.1\%$ 、10年物国債利回り 0% 程度という金融市場調節方針に沿った形で推移し、期末にかけて短期市場金利は $\Delta 0.05\%$ 前後、長期市場金利は 0.05% 前後となりました。円相場は、世界経済の先行き不透明感が強まったこと等から、円高基調で推移しましたが、平成28年11月の米国大統領選挙の結果を受けて円安基調に転じ、期末には116円台後半となりました。日経平均株価は、平成28年6月に行われた英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを背景に、一時1万4千円台まで下落しましたが、次期米大統領の経済政策に対する期待感から、期末には1万9千円台前半まで上昇しました。

規制面では、平成28年4月に、バーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」の規制上の取扱いに関する最終文書が公表されました。また、平成28年5月には、金融グループの経営管理機能の充実や、金融グループ内の共通・重複業務の集約、金融グループと金融関連IT企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等を盛り込んだ「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、株式会社三井住友銀行において昨年好調であった市場営業部門が減益となったことや、マイナス金利の影響等により、前第3四半期連結累計期間比448億円減益の2兆1,738億円となりました。

営業経費は、株式会社SMB C信託銀行等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったことを主因に、前第3四半期連結累計期間比595億円増加の1兆3,452億円となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間に発生したPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkに係るのれん減損の反動を主因に、前第3四半期連結累計期間比635億円増益の188億円の利益となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前第3四半期連結累計期間比225億円増加の680億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比868億円減益の8,133億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比816億円減益の5,447億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	22,186	21,738	△448
資金運用収支	11,198	10,196	△1,003
信託報酬	21	26	6
役務取引等収支	7,569	7,329	△240
特定取引収支	1,487	1,704	217
その他業務収支	1,911	2,482	572
営業経費	△12,857	△13,452	△595
持分法による投資損益	△448	188	635
連結業務純益	8,882	8,473	△408
与信関係費用	△456	△680	△225
不良債権処理額	△618	△824	△206
貸出金償却	△550	△586	△36
貸倒引当金繰入額	—	△143	△143
その他	△68	△95	△27
貸倒引当金戻入益	30	—	△30
償却債権取立益	132	144	12
株式等損益	523	418	△105
その他	53	△78	△130
経常利益	9,002	8,133	△868
特別損益	△22	239	261
うち固定資産処分損益	11	△22	△33
うち減損損失	△33	△31	1
うち段階取得に係る差益	1	293	293
税金等調整前四半期純利益	8,979	8,372	△607
法人税、住民税及び事業税	△2,099	△1,845	254
法人税等調整額	233	△295	△528
四半期純利益	7,113	6,232	△881
非支配株主に帰属する四半期純利益	△850	△785	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,262	5,447	△816

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

① セグメント別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,003億円減益の1兆196億円、信託報酬は同6億円増益の26億円、役員取引等収支は同240億円減益の7,329億円、特定取引収支は同217億円増益の1,704億円、その他業務収支は同572億円増益の2,482億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比863億円増益の1兆141億円、信託報酬は同6億円増益の26億円、役員取引等収支は同157億円減益の3,037億円、特定取引収支は同17億円増益の336億円、その他業務収支は同516億円増益の1,444億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比12億円増益の169億円、信託報酬は同0億円減益の1億円、役員取引等収支は同1億円増益の19億円、その他業務収支は同119億円増益の1,205億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比27億円増益の59億円、役員取引等収支は同243億円減益の1,524億円、特定取引収支は同127億円増益の1,152億円、その他業務収支は同3億円増益の△3億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比72億円増益の1,482億円、役員取引等収支は同100億円増益の2,856億円、その他業務収支は同28億円増益の426億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比253億円増益の927億円、信託報酬は同0億円増益の0億円、役員取引等収支は同234億円増益の343億円、特定取引収支は同72億円増益の215億円、その他業務収支は同100億円減益の367億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	927,826	15,645	3,124	140,969	67,419	△35,156	1,119,829
	当第3四半期連結累計期間	1,014,117	16,857	5,853	148,183	92,684	△258,121	1,019,574
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,263,741	56,696	8,790	147,540	87,139	△120,903	1,443,003
	当第3四半期連結累計期間	1,423,296	59,409	12,203	153,443	115,334	△341,238	1,422,450
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	335,914	41,050	5,666	6,570	19,719	△85,746	323,174
	当第3四半期連結累計期間	409,179	42,552	6,350	5,260	22,650	△83,116	402,875
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,982	72	—	—	—	—	2,054
	当第3四半期連結累計期間	2,565	71	—	—	3	—	2,639
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	319,415	1,740	176,772	275,599	10,976	△27,573	756,931
	当第3四半期連結累計期間	303,712	1,865	152,445	285,635	34,327	△45,036	732,949
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	440,531	1,829	178,126	288,775	17,924	△64,571	862,615
	当第3四半期連結累計期間	435,524	1,928	153,671	299,433	42,162	△71,202	861,518
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	121,115	88	1,353	13,175	6,948	△36,998	105,684
	当第3四半期連結累計期間	131,811	63	1,226	13,798	7,834	△26,165	128,569

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第3四半期 連結累計期間	31,909	—	102,469	—	14,315	—	148,693
	当第3四半期 連結累計期間	33,647	—	115,177	—	21,547	—	170,373
うち特定取引収益	前第3四半期 連結累計期間	34,906	—	102,469	—	20,831	△9,513	148,693
	当第3四半期 連結累計期間	42,539	—	146,130	—	25,075	△43,371	170,373
うち特定取引費用	前第3四半期 連結累計期間	2,997	—	—	—	6,515	△9,513	—
	当第3四半期 連結累計期間	8,891	—	30,952	—	3,527	△43,371	—
その他業務収支	前第3四半期 連結累計期間	92,756	108,603	△666	39,767	46,696	△96,093	191,063
	当第3四半期 連結累計期間	144,356	120,462	△324	42,562	36,732	△95,569	248,219
うちその他業務 収益	前第3四半期 連結累計期間	111,296	461,920	1,188	402,036	122,321	△100,445	998,317
	当第3四半期 連結累計期間	168,438	520,053	1,298	462,736	123,310	△104,682	1,171,155
うちその他業務 費用	前第3四半期 連結累計期間	18,540	353,317	1,855	362,268	75,625	△4,352	807,254
	当第3四半期 連結累計期間	24,082	399,590	1,622	420,174	86,577	△9,112	922,935

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,003億円減益の1兆196億円、信託報酬は同6億円増益の26億円、役員取引等収支は同240億円減益の7,329億円、特定取引収支は同217億円増益の1,704億円、その他業務収支は同572億円増益の2,482億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比716億円減益の6,945億円、信託報酬は同6億円増益の26億円、役員取引等収支は同320億円減益の5,988億円、特定取引収支は同104億円増益の1,487億円、その他業務収支は同556億円増益の1,424億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比53億円減益の3,620億円、役員取引等収支は同54億円増益の1,410億円、特定取引収支は同113億円増益の217億円、その他業務収支は同20億円増益の1,064億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	766,102	367,298	△13,572	1,119,829
	当第3四半期連結累計期間	694,508	362,027	△36,960	1,019,574
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	968,799	533,281	△59,077	1,443,003
	当第3四半期連結累計期間	876,477	597,260	△51,287	1,422,450
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	202,697	165,982	△45,505	323,174
	当第3四半期連結累計期間	181,969	235,233	△14,326	402,875
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2,054	—	—	2,054
	当第3四半期連結累計期間	2,639	—	—	2,639
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	630,850	135,531	△9,450	756,931
	当第3四半期連結累計期間	598,806	140,960	△6,818	732,949
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	712,222	162,404	△12,011	862,615
	当第3四半期連結累計期間	717,278	155,230	△10,990	861,518
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	81,372	26,872	△2,561	105,684
	当第3四半期連結累計期間	118,471	14,269	△4,172	128,569
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	138,315	10,378	—	148,693
	当第3四半期連結累計期間	148,677	21,695	—	170,373
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	141,313	21,600	△14,219	148,693
	当第3四半期連結累計期間	164,478	29,050	△23,155	170,373
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	2,997	11,221	△14,219	—
	当第3四半期連結累計期間	15,800	7,355	△23,155	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	86,782	104,474	△194	191,063
	当第3四半期連結累計期間	142,386	106,431	△598	248,219
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	757,797	241,597	△1,077	998,317
	当第3四半期連結累計期間	923,525	248,727	△1,098	1,171,155
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	671,014	137,122	△883	807,254
	当第3四半期連結累計期間	781,139	142,296	△499	922,935

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 5兆496億円増加して80兆1,157億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	750,661	801,157	50,496
うちリスク管理債権	9,254	8,744	△510
うち住宅ローン(注)	155,181	152,482	△2,699

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,756,449	111,414	403	1,216,115	406	53,084,789	100.00
製造業	6,365,352	6,680	—	—	—	6,372,033	12.00
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724	1,091	—	—	—	126,815	0.24
建設業	918,357	—	—	—	—	918,357	1.73
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874	13,426	—	—	—	4,633,300	8.73
卸売・小売業	4,387,912	3,385	—	784	—	4,392,082	8.28
金融・保険業	2,544,157	21,580	—	—	—	2,565,738	4.83
不動産業、物品賃貸業	8,200,917	35,751	—	447	—	8,237,116	15.52
各種サービス業	4,601,322	12,521	—	—	—	4,613,843	8.69
地方公共団体	1,265,341	—	—	—	—	1,265,341	2.38
その他	18,727,488	16,978	403	1,214,883	406	19,960,159	37.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,731,301	143,093	—	76,819	30,076	21,981,290	100.00
政府等	173,548	—	—	—	—	173,548	0.79
金融機関	1,347,443	—	—	—	—	1,347,443	6.13
商工業	17,627,729	129,732	—	—	30,076	17,787,538	80.92
その他	2,582,580	13,360	—	76,819	—	2,672,760	12.16
合計	73,487,751	254,507	403	1,292,934	30,483	75,066,080	—

業種別	当第3四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,029,786	125,698	652	1,235,648	802	56,392,587	100.00
製造業	6,881,927	8,812	—	—	—	6,890,739	12.22
農業、林業、漁業及び鉱業	123,704	1,221	—	—	—	124,925	0.22
建設業	946,720	1,301	—	—	—	948,022	1.68
運輸、情報通信、公益事業	4,729,580	12,414	—	—	—	4,741,995	8.41
卸売・小売業	4,558,093	6,958	—	107	—	4,565,160	8.10
金融・保険業	2,364,804	29,752	—	—	—	2,394,557	4.25
不動産業、物品賃貸業	8,519,742	38,066	—	353	—	8,558,162	15.18
各種サービス業	4,849,920	19,266	—	—	—	4,869,186	8.63
地方公共団体	846,934	—	—	—	—	846,934	1.50
その他	21,208,356	7,904	652	1,235,187	802	22,452,903	39.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,456,796	144,872	—	91,545	29,913	23,723,127	100.00
政府等	218,174	—	—	—	—	218,174	0.92
金融機関	1,408,877	—	—	—	2,068	1,410,945	5.95
商工業	19,133,670	134,085	—	—	27,845	19,295,601	81.34
その他	2,696,073	10,786	—	91,545	—	2,798,406	11.79
合計	78,486,582	270,570	652	1,327,193	30,716	80,115,714	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比710億円減少して9,217億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.16%低下して0.99%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が283億円減少して1,498億円、危険債権が310億円減少して4,958億円、要管理債権が117億円減少して2,762億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,781	1,498	△283
危険債権	5,268	4,958	△310
要管理債権	2,879	2,762	△117
合計 ①	9,927	9,217	△710
正常債権	855,794	918,121	62,327
総計 ②	865,722	927,339	61,617
不良債権比率 (=①/②)	1.15%	0.99%	△0.16%
直接減額実施額	3,020	3,099	80

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2兆1,414億円減少して23兆1,230億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	252,644	231,230	△21,414
国債	103,466	80,393	△23,073
地方債	521	928	407
社債	27,620	27,247	△373
株式	37,523	39,644	2,121
うち時価のあるもの	34,202	36,336	2,134
その他の証券	83,515	83,019	△495

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	166	89	△77
その他有価証券	19,075	21,114	2,039
うち株式	15,730	18,771	3,041
うち債券	1,092	602	△490
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	19,241	21,203	1,962

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比89億円減少して1,169億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比755億円増加して4,237億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,258	1,169	△89
繰延税金負債	△3,482	△4,237	△755

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆3,958億円増加して11兆647億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2兆8,650億円減少して1兆3,854億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,106,688	1,140,647	33,958
国内	925,776	948,518	22,742
海外	180,913	192,129	11,216
譲渡性預金	142,504	113,854	△28,650

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、10兆8,325億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,393億円増加して7兆7,936億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比162億円減少して1兆4,432億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	104,477	108,325	3,849
うち株主資本合計	74,543	77,936	3,393
うちその他の包括利益累計額合計	14,595	14,432	△162

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、次の取組みを進めてまいります。

①「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することにより、国内外で、一層強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を一層進めることにより、お客さまのグローバルなニーズへの対応力や提案力を向上させ、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラ等の成長分野や株式公開を検討されているお客さまへの総合的な支援など、金融を通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速かつワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMBC日興証券株式会社との協働をより一層推進してまいります。なお、SMBC日興証券株式会社とSMBCフレンド証券株式会社は平成30年1月に合併を予定しており、これまで以上にグループ一体となって、中長期的な目線での資産運用のご提案や、外貨預金、ファンドラップといった幅広い商品・サービスをご提供してまいります。加えて、平成28年7月に三井住友アセットマネジメント株式会社を連結子会社としており、引き続き「お客さま本位」のサービスを向上し、多様化する資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。更に、スマートフォン等の情報通信端末を通じたサービスの利便性を向上させるなど、情報通信技術を活用したサービスの強化に努めてまいります。コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連携の強化を継続するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

海外のお客さまに対しましては、SMBC日興証券株式会社の証券サービスや株式会社三井住友銀行の決済関連サービス等の提供力の向上を図り、複合的な取引を推進してまいります。また、海外において、引き続き、資産効率の改善に向けた取組みを進めてまいります。平成28年12月に米国の大手貨車リース会社であるAmerican Railcar Leasing LLCの全持分の取得に合意したことは、その取組みの一環です。

機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を強化し、多様な運用志向や幅広いニーズにお応えしてまいります。

また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の経営資源を活用するとともに、金融関連技術の革新をグループ横断的に推進することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

②「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

新興国を中心に経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。また、PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk と協働し、情報通信技術を活用した新たな個人向け金融サービスの提供を推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

③「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性を確保しつつ、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。同時に、世界的な経済金融環境の変化を意識し、リスクへの感度を高めるとともに、収益性・効率性改善への取組みを強化してまいります。

④「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループの事業がグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は54百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,900 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,158,100	13,651,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 1
単元未満株式	普通株式 2,059,625	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,651,581	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	4,016,900	—	4,016,900	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,837,900	—	46,837,900	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	42,789,236	42,025,313
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,562,908
買現先勘定	494,949	972,399
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	8,423,355
買入金銭債権	4,350,012	4,356,369
特定取引資産	8,063,281	6,209,566
金銭の信託	5,163	3,891
有価証券	※2 25,264,445	※2 23,123,033
貸出金	※1 75,066,080	※1 80,115,714
外国為替	1,577,167	2,110,978
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,357,090
その他資産	6,702,774	9,095,613
有形固定資産	2,919,424	3,081,950
無形固定資産	878,265	994,539
退職給付に係る資産	203,274	241,144
繰延税金資産	125,832	116,941
支払承諾見返	7,519,635	8,110,088
貸倒引当金	△625,019	△594,828
資産の部合計	186,585,842	192,306,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
預金	110,668,828	114,064,672
譲渡性預金	14,250,434	11,385,425
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,314,932
売現先勘定	1,761,822	3,572,134
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,333,921
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,649,804
特定取引負債	6,112,667	5,356,415
借入金	8,571,227	8,597,499
外国為替	1,083,450	762,959
短期社債	1,271,300	1,137,100
社債	7,006,357	8,010,280
信託勘定借	944,542	1,159,537
その他負債	6,632,027	7,271,994
賞与引当金	68,476	36,185
役員賞与引当金	2,446	—
退職給付に係る負債	48,570	55,884
役員退職慰労引当金	2,202	2,224
ポイント引当金	19,706	21,855
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	10,221
利息返還損失引当金	228,741	162,924
特別法上の引当金	1,498	1,618
繰延税金負債	348,190	423,705
再評価に係る繰延税金負債	32,203	32,151
支払承諾	7,519,635	8,110,088
負債の部合計	176,138,173	181,473,538
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,306	757,346
利益剰余金	4,534,472	4,873,833
自己株式	△175,381	△175,434
株主資本合計	7,454,294	7,793,640
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,495,034
繰延ヘッジ損益	55,130	△9,933
土地再評価差額金	39,416	39,355
為替換算調整勘定	87,042	△39,707
退職給付に係る調整累計額	△69,811	△41,507
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,443,241
新株予約権	2,884	3,346
非支配株主持分	1,531,022	1,592,305
純資産の部合計	10,447,669	10,832,534
負債及び純資産の部合計	186,585,842	192,306,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	3,574,474	3,757,570
資金運用収益	1,443,003	1,422,450
(うち貸出金利息)	999,036	1,039,171
(うち有価証券利息配当金)	263,928	193,171
信託報酬	2,054	2,639
役務取引等収益	862,615	861,518
特定取引収益	148,693	170,373
その他業務収益	998,317	1,171,155
その他経常収益	※1 119,789	※1 129,433
経常費用	2,674,315	2,944,261
資金調達費用	323,174	402,875
(うち預金利息)	102,058	134,586
役務取引等費用	105,684	128,569
その他業務費用	807,254	922,935
営業経費	1,285,659	1,345,186
その他経常費用	※2 152,542	※2 144,694
経常利益	900,159	813,309
特別利益	※3 3,911	※3 29,556
特別損失	※4 6,132	※4 5,653
税金等調整前四半期純利益	897,938	837,213
法人税、住民税及び事業税	209,937	184,542
法人税等調整額	△23,283	29,500
法人税等合計	186,653	214,042
四半期純利益	711,284	623,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,042	78,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	626,242	544,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	711,284	623,170
その他の包括利益	△142,655	△11,358
その他有価証券評価差額金	△132,857	149,146
繰延ヘッジ損益	26,191	△62,847
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	△33,493	△71,632
退職給付に係る調整額	13,945	29,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,441	△55,338
四半期包括利益	568,629	611,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,905	528,507
非支配株主に係る四半期包括利益	87,723	83,304

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井住友アセットマネジメント株式会社及びSMFLキャピタル株式会社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社は合併により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

三井住友アセットマネジメント株式会社は株式取得により子会社となったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第1四半期連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
破綻先債権額	44,748百万円	42,259百万円
延滞債権額	594,077百万円	556,054百万円
3カ月以上延滞債権額	19,845百万円	12,860百万円
貸出条件緩和債権額	266,698百万円	263,188百万円
合計額	925,370百万円	874,362百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
	2,004,096百万円	1,950,391百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
株式等売却益	65,699百万円	株式等売却益	57,348百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸出金償却	54,988百万円	貸出金償却	58,577百万円
持分法による投資損失	44,753百万円	貸倒引当金繰入額	14,274百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
固定資産処分益	3,713百万円	段階取得に係る差益	29,325百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減損損失	3,280百万円	減損損失	3,143百万円
固定資産処分損	2,604百万円	固定資産処分損	2,307百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	176,691百万円	206,366百万円
のれんの償却額	20,999百万円	21,695百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	105,753	75	平成27年 9月30日	平成27年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,753	75	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	105,752	75	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,150,948	390,532	275,073	280,238	263,258	△58,152	222,941	1,373,889
金利収益	794,862	224,622	225,697	173,247	166,325	4,971	132,963	927,826
非金利収益	356,085	165,910	49,376	106,991	96,933	△63,124	89,978	446,063
経費等	△601,742	△154,414	△265,939	△94,428	△22,263	△64,698	△159,082	△760,825
連結業務純益	549,205	236,118	9,134	185,810	240,995	△122,851	63,859	613,064

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	110,986	15,076	126,062	253,255	33,614	△5,170	281,699
金利収益	11,929	3,715	15,645	1,091	1,349	684	3,124
非金利収益	99,056	11,360	110,417	252,163	32,265	△5,854	278,574
経費等	△45,676	△3,486	△49,163	△195,199	△29,337	△8,762	△233,298
連結業務純益	65,310	11,589	76,899	58,055	4,277	△13,932	48,401

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	154,100	124,269	173,927	4,039	456,336	△19,415	2,218,572
金利収益	9,890	18,060	117,589	△4,570	140,969	32,262	1,119,829
非金利収益	144,210	106,208	56,337	8,609	315,366	△51,678	1,098,743
経費等	△116,128	△92,676	△76,259	△9,526	△294,591	7,465	△1,330,413
連結業務純益	37,972	31,592	97,667	△5,487	161,744	△11,950	888,159

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	888,159
その他経常収益	119,789
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△107,788
四半期連結損益計算書の経常利益	900,159

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,273,716	379,382	258,171	234,880	242,840	158,443	224,682	1,498,399
金利収益	873,704	200,289	219,211	144,479	116,801	192,924	140,413	1,014,117
非金利収益	400,012	179,093	38,960	90,401	126,039	△34,480	84,268	484,281
経費等	△616,635	△150,216	△265,274	△91,583	△20,460	△89,102	△182,778	△799,414
連結業務純益	657,080	229,166	△7,103	143,297	222,380	69,340	41,903	698,984

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
	業務粗利益	126,410	12,845	139,256	242,649	32,192	△1,690
金利収益	14,811	2,045	16,857	3,565	1,489	798	5,853
非金利収益	111,599	10,800	122,399	239,084	30,702	△2,488	267,298
経費等	△56,061	△4,430	△60,491	△192,319	△28,124	△8,553	△228,997
連結業務純益	70,349	8,415	78,765	50,329	4,068	△10,243	44,154

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
	業務粗利益	162,321	127,020	183,623	3,415	476,381	△213,431
金利収益	9,625	18,105	121,471	△1,017	148,183	△165,437	1,019,574
非金利収益	152,695	108,915	62,152	4,433	328,197	△47,994	1,154,182
経費等	△130,327	△94,332	△77,027	△8,360	△310,048	72,524	△1,326,426
連結業務純益	31,993	32,687	106,596	△4,944	166,332	△140,906	847,330

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 銀行業の金利収益には、株式会社三井住友銀行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000万円が含まれております。

3 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

4 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	847,330
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,672
その他経常費用	△144,694
四半期連結損益計算書の経常利益	813,309

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,241,546	2,258,065	16,518
地方債	20,849	20,871	22
社債	5,202	5,230	27
その他	—	—	—
合計	2,267,598	2,284,166	16,568

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,410,871	1,419,690	8,818
地方債	8,760	8,778	17
社債	5,204	5,230	25
その他	—	—	—
合計	1,424,836	1,433,698	8,861

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,807,279	3,380,280	1,573,001
債券	10,783,903	10,893,090	109,186
国債	8,042,610	8,105,050	62,439
地方債	31,080	31,220	140
社債	2,710,211	2,756,819	46,607
その他	8,225,965	8,451,291	225,325
合計	20,817,149	22,724,662	1,907,512

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	131,602
その他	277,161
合計	408,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,715,800	3,592,921	1,877,121
債券	9,371,704	9,431,863	60,159
国債	6,605,923	6,628,385	22,462
地方債	84,358	83,995	△362
社債	2,681,422	2,719,482	38,060
その他	8,247,647	8,421,803	174,155
合計	19,335,151	21,446,588	2,111,437

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は39百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	145,965
その他	278,752
合計	424,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、4,838百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、161百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,163	5,163	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,891	3,891	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	121,043,313	△3,865	△3,865
	金利オプション	34,037,726	6,588	6,588
店頭	金利先渡契約	15,838,272	63	63
	金利スワップ	396,761,415	176,265	176,265
	金利スワップション	8,098,772	△29,706	△29,706
	キャップ	35,844,877	△20,462	△20,462
	フロアー	899,246	3,597	3,597
	その他	6,893,127	51	51
合 計		—	132,532	132,532

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	50,825,171	1,931	1,931
	金利オプション	22,741,205	2,208	2,208
店頭	金利先渡契約	18,555,380	△84	△84
	金利スワップ	384,753,472	114,638	114,638
	金利スワップション	8,404,996	△12,306	△12,306
	キャップ	34,168,173	△8,974	△8,974
	フロアー	1,414,596	△317	△317
	その他	6,664,859	10,301	10,301
合 計		—	107,395	107,395

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	691	17	17
店頭	通貨スワップ	33,811,276	387,527	15,992
	通貨スワップション	1,406,603	126	126
	為替予約	56,831,766	7,441	7,441
	通貨オプション	5,250,423	△26,400	△26,400
合 計		—	368,712	△2,822

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,363	60	60
店頭	通貨スワップ	35,174,452	240,746	△39,401
	通貨スワップション	1,586,605	150	150
	為替予約	68,948,986	△53,688	△53,688
	通貨オプション	5,587,839	△18,336	△18,336
合 計		—	168,932	△111,215

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,089,826	△3,567	△3,567
	株式指数オプション	357,609	△10,952	△10,952
店頭	有価証券店頭オプション	445,854	△287	△287
	有価証券店頭指数等先渡取引	11,959	485	485
	有価証券店頭指数等スワップ	202,199	8,599	8,599
合 計		—	△5,723	△5,723

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,259,848	6,507	6,507
	株式指数オプション	984,941	△17,590	△17,590
店頭	有価証券店頭オプション	465,008	2,091	2,091
	有価証券店頭指数等先渡取引	8,885	1,854	1,854
	有価証券店頭指数等スワップ	305,696	5,255	5,255
合 計		—	△1,881	△1,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,415,334	△1,434	△1,434
	債券先物オプション	190,220	△336	△336
店頭	債券店頭オプション	838,238	726	726
合 計		—	△1,043	△1,043

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,562,793	5,202	5,202
	債券先物オプション	120,199	28	28
店頭	債券店頭オプション	416,376	505	505
合 計		—	5,737	5,737

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	15,299	△213	△213
店頭	商品スワップ	166,311	2,158	2,158
	商品オプション	34,333	△968	△968
合 計		—	975	975

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	45,875	131	131
店頭	商品スワップ	124,122	963	963
	商品オプション	31,301	△530	△530
合 計		—	564	564

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,348,785	△2,885	△2,885
合 計		—	△2,885	△2,885

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,261,708	△2,447	△2,447
合 計		—	△2,447	△2,447

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	458.04	398.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	626,242	544,679
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	626,242	544,679
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,231	1,367,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	457.73	398.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△0	△5
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△0	△5
普通株式増加数	千株	902	1,053
(うち新株予約権)	千株	902	1,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成28年11月11日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 105,752百万円

1株当たりの中間配当金 75円

効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第15期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。